

令和 6 年度
社会福祉法人恵清会決算報告書
(第 3 8 期)
(法人全体)



社会福祉法人 恵清会

監査報告書

令和7年5月27日

社会福祉法人 恵 清 会

理事長 相 澤 孝 夫 様

監事 西川 直孝 

監事 水野 尚子 

私たち監事は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの令和6年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次の通り報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。

また、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。加えて、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（社会福祉法施行規則（昭和26年厚生省令第28号）第2条の33各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査の結果

（1）事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

（2）計算関係書類及び財産目録の監査結果

会計監査人 藤澤典応 の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

以 上

独立監査人の監査報告書

令和7年5月15日

社会福祉法人 恵清会
理事長 相澤孝夫 殿

さくら総合事務所

公認会計士 藤 澤 典 志



<計算関係書類監査>

私は、社会福祉法第45条の28第2項第1号及び社会福祉法施行規則第2条の30第1項の規定に基づく監査に準じて、社会福祉法人恵清会の令和6年4月1日から令和7年3月31日までの令和6年会計年度の計算関係書類（社会福祉法人会計基準第7条の2第1項第1号イに規定する法人単位貸借対照表、同項第2号イ（1）に規定する法人単位資金収支計算書及び同号ロ（1）に規定する法人単位事業活動計算書並びにそれらに対応する附属明細書（社会福祉法人会計基準第30条第1項第1号から第3号まで及び第6号並びに第7号に規定する書類に限る。）の項目並びに社会福祉法人会計基準第29条第1項に規定する法人全体についての計算書類に対する注記をいう。以下同じ。）について監査を行った。

計算関係書類に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる社会福祉法人会計の基準に準拠して計算関係書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算関係書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算関係書類に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に計算関係書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算関係書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による計算関係書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。計算関係書類監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算関係書類作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算関係書類の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の計算関係書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる社会福祉法人会計の基準に準拠して、社会福祉法人恵清会の当該計算関係書類に係る期間の財産、収支及び純資産の増減の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜財産目録に対する意見＞

私は、社会福祉法第45条の19第2項及び社会福祉法施行規則第2条の22の規定に基づき、社会福祉法人恵清会の令和7年3月31日現在の令和6会計年度の財産目録（社会福祉法人会計基準第7条の2第1項第1号イに規定する法人単位貸借対照表に対応する項目に限る。以下同じ。）について監査を行った。

財産目録に対する理事者の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる社会福祉法人会計の基準に準拠するとともに、法人単位貸借対照表と整合して作成することにある。

監査人の責任

私の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる社会福祉法人会計の基準に準拠しており、法人単位貸借対照表と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

財産目録に対する監査意見

私は、上記の財産目録が、すべての重要な点において、我が国において一般に公正妥当と認められる社会福祉法人会計の基準に準拠しており、法人単位貸借対照表と整合して作成されているものと認める。

利害関係

社会福祉法人恵清会と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

財 産 目 録

令和 7年 3月31日 現在

(単位:円)

貸借対照表科目		取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金	現金手評有商	—	運転資金として	—	—	100,000
普通預金	松本信用金庫村井支店	—	運転資金として	—	—	89,570,278
	八十二銀行村井支店	—	運転資金として	—	—	25,400,805
	長野銀行芳川支店	—	運転資金として	—	—	11,018,043
	松本ハイランド農協協同組合中山秀支所	—	運転資金として	—	—	11,790,276
			小計			137,779,402
定期預金	松本信用金庫村井支店	—	運転資金として	—	—	25,018,012
有価証券	松本信用金庫	—	建設資金借入れに伴う出資金	—	—	10,000
事業未収金		—	3月分介護報酬等	—	—	87,160,253
未収金		—	長野県退職年金共済会払	—	—	3,943
未収補助金		—	社会福祉法人利用者負担額助成金10月～3月	—	—	
未収収益		—		—	—	
貯蔵品		—		—	—	
立替金		—		—	—	
前払金		—		—	—	
前払費用		—		—	—	
1年以内回収予定長期貸付金		—		—	—	
1年以内回収予定事業区分間長期貸付金		—		—	—	
1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金		—		—	—	
1年以内回収予定サービス区分間長期貸付金		—		—	—	
短期貸付金		—		—	—	
事業区分間貸付金		—		—	—	
拠点区分間貸付金		—		—	—	
サービス区分間貸付金		—		—	—	
仮払金		—		—	—	
その他の流動資産		—	電力及び保安システム	—	—	136,242
徴収不能引当金		—		—	—	
流動資産合計						250,207,852
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	(真狩園本部拠点)	—	第1種社会福祉事業である特別養護老人ホーム真狩園等に使用している	200,960,920	—	200,960,920
	松本市寿中2丁目1338番地3	—		54,494,884	—	54,494,884
	松本市寿中2丁目1545番地12	—		19,500,000	—	19,500,000
	松本市寿中2丁目1545番地13	—			—	274,955,804
	他1筆 299㎡					
	小計					
建物	(真狩園本部拠点)	昭和63年度	第1種社会福祉事業である特別養護老人ホーム真狩園等に使用している	641,888,365	491,962,744	149,925,621
	松本市寿中2丁目1338番地3					
	松本市寿中2丁目1338番地3	令和2年度	第1種社会福祉事業である特別養護老人ホーム真狩園の東棟として令和3年4月1日より使用する	218,900,000	46,333,604	172,566,396
	小計					322,492,017
定期預金		—		—	—	—
投資有価証券		—		—	—	—
基本財産合計						597,447,821
(2) その他の固定資産						
土地	(真狩園本部拠点)	—	公益事業である松本市中央南地域包括支援センターに使用している	6,762,000	—	6,762,000
	松本市筑摩2丁目2948番地12	—				
	松本市筑摩2丁目2948番地12	—	公益事業である松本市中央南地域包括支援センターに使用している	6,762,000	—	6,762,000
	松本市筑摩2丁目2948番地12					
	松本市筑摩2丁目2948番地12					

財 産 目 録

令和 7年 3月31日 現在

(単位:円)

貸借対照表科目						
場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額	
建物						
(真寿園本部拠点) 昇温ボイラー等 (真寿園筑路拠点) 松本市帆摩2丁目2948番地12	平成23年度 平成27年度	自動洗濯脱水機等の蒸気供給用 公益事業である松本市中央南地域包括支援センターに 使用している	8,358,100 17,527,257	2,770,688 3,987,440	13,524,000 13,539,817	
小計						
舗装工事等 給湯ボイラー等 日産キャラバン2331他34台 電動ベッド、自動洗濯脱水機等	— — — —	駐車場用ほか 入浴業務用 利用者送迎、訪問用 利用者の生活支援用	13,689,700 3,446,100 56,454,341 169,756,393	12,494,864 3,216,630 53,431,891 133,574,123	19,127,229 1,194,836 229,470 36,182,270	
エコキュート、防炎カーテン及びブラインド 電話 財務ソフト福祉大臣 リハビリ評価表	令和4年度 — 平成25年度 平成28年度	給湯用、施設内の採光 他の事業所・利用者との連絡用 施設会計事務処理用 利用者のリハビリ評価用	11,906,100 76,440 987,000 324,000	6,317,549 — 987,000 323,999	5,588,551 76,440 — —	
小計						
1	— —<					

財 産 目 録

令和 7年 3月31日 現在

(単位: 円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
1 年以内返済予定事業区分間長期借入金		—		—	—	—
1 年以内返済予定拠点区分間長期借入金		—		—	—	—
1 年以内返済予定地区区分間長期借入金		—		—	—	—
1 年以内返済予定地区区分間長期借入金		—		—	—	—
1 年以内返済予定長期未払金		—		—	—	—
未払費用		—		—	—	—
預り金	相模病院医療費ほか	—		—	—	419,046
職員預り金	所得税 3 月分ほか	—		—	—	1,793,560
前受金		—		—	—	—
事業区分間借入金		—		—	—	—
拠点区分間借入金		—		—	—	—
サービス区分間借入金		—		—	—	—
仮受金		—		—	—	—
貸与引当金	令和 6 年度介護職員処遇改善交付金	—		—	—	8,000,000
その他の流動負債		—		—	—	—
2 固定負債						50,386,154
設備資金借入金						
総立行政法人福祉医療機構 福祉貸付金		—		—	—	77,608,000
松本信用金庫村井支店		—		—	—	5,541,490
			小計			83,149,490
長期運営資金借入金		—		—	—	—
リース債務	エコキュート 防炎カーテン・ブラインド	—		—	—	3,452,731
役員等長期借入金		—		—	—	—
事業区分間長期借入金		—		—	—	—
拠点区分間長期借入金		—		—	—	—
サービス区分間長期借入金		—		—	—	—
退職給付引当金		—		—	—	—
長期未払金	長野県民間社会福祉施設退職年金共済	—		—	—	46,374,562
長期預り金		—		—	—	—
その他の固定負債		—		—	—	—
固定負債合計						133,076,783
負債合計						183,462,937
差引純資産						861,605,429

第一号第一様式（第十七条第四項関係）

資金収支計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目			予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)
事業活動による収支	収 入	介護保険事業収入	648,660,000	642,988,021	5,671,979
		経常経費寄附金収入	30,000	30,000	0
		受取利息配当金収入	24,000	84,219	-60,219
		その他の収入	4,591,000	3,743,004	847,996
		事業活動収入計(1)	653,305,000	646,845,244	6,459,756
	支 出	人件費支出	445,226,000	442,717,325	2,508,675
		事業費支出	103,735,000	97,276,190	6,458,810
		事務費支出	90,902,000	88,868,729	2,033,271
		利用者負担軽減額	1,790,000	1,728,127	61,873
		支払利息支出	1,021,000	987,227	33,773
		その他の支出	1,541,000	1,540,983	17
	事業活動支出計(2)		644,215,000	633,118,581	11,096,419
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		9,090,000	13,726,663	-4,636,663	
施設整備等による収支	収 入	その他の施設整備等による収入	0	136,242	-136,242
		施設整備等収入計(4)	0	136,242	-136,242
	支 出	設備資金借入金元金償還支出	6,420,000	6,396,426	23,574
		固定資産取得支出	3,081,000	3,079,920	1,080
		ファイナンス・リース債務の返済支出	2,400,000	2,365,822	34,178
	施設整備等支出計(5)		11,901,000	11,842,168	58,832
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-11,901,000	-11,705,926	-195,074	
その他の活動による収支	収 入	サービス区分間繰入金収入	4,000,000	4,000,000	0
		その他の活動による収入	2,351,000	2,836,020	-485,020
		その他の活動による収入計(7)	6,351,000	6,836,020	-485,020
	支 出	サービス区分間繰入金支出	4,000,000	4,000,000	0
		その他の活動による支出	5,245,000	5,145,280	99,720
		その他の活動支出計(8)	9,245,000	9,145,280	99,720
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		-2,894,000	-2,309,260	-584,740	
予備費支出(10)		0	—	0	
		0			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		-5,705,000	-288,523	-5,416,477	
前期末支払資金残高(12)		216,939,816	216,939,816	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		211,234,816	216,651,293	-5,416,477	

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）

事業活動計算書

(自) 令和 6 年 4 月 1 日 (至) 令和 7 年 3 月 31 日

(単位: 円)

勘 定 科 目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	642,988,021	632,809,049	10,178,972
		経常経費寄附金収益	30,000	0	30,000
		サービス活動収益計(1)	643,018,021	632,809,049	10,208,972
	費用	人件費	430,992,121	437,772,868	-6,780,747
		事業費	97,276,190	102,539,853	-5,263,663
		事務費	88,868,729	99,089,188	-10,220,459
		利用者負担軽減額	1,728,127	2,116,718	-388,591
		減価償却費	37,719,045	37,805,435	-86,390
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-13,243,410	-12,967,657	-275,753
		サービス活動費用計(2)	643,340,802	666,356,405	-23,015,603
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		-322,781	-33,547,356	33,224,575	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	84,219	3,129	81,090
		その他のサービス活動外収益	3,743,004	7,263,713	-3,520,709
		サービス活動外収益計(4)	3,827,223	7,266,842	-3,439,619
	費用	支払利息	987,227	1,136,996	-149,769
		その他のサービス活動外費用	1,540,983	1,656,554	-115,571
		サービス活動外費用計(5)	2,528,210	2,793,550	-265,340
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		1,299,013	4,473,292	-3,174,279
経常増減差額(7)=(3)+(6)		976,232	-29,074,064	30,050,296	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	0	5,000,000	-5,000,000
		拠点区分間繰入金収益	0	500,000	-500,000
		サービス区分間繰入金収益	4,000,000	4,000,000	0
		その他の特別収益	265,536	265,536	0
		特別収益計(8)	4,265,536	9,765,536	-5,500,000
	費用	固定資産売却損・処分損	5	3	2
		国庫補助金等特別積立金積立額	0	5,000,000	-5,000,000
		拠点区分間繰入金費用	0	500,000	-500,000
サービス区分間繰入金費用	4,000,000	4,000,000	0		
	特別費用計(9)	4,000,005	9,500,003	-5,499,998	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		265,531	265,533	-2	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		1,241,763	-28,808,531	30,050,294	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		338,454,808	367,263,339	-28,808,531
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		339,696,571	338,454,808	1,241,763
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金積立額(16)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		339,696,571	338,454,808	1,241,763

第三号第一様式 (第二十七条第四項関係)

貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位: 円)

資 産	資 産 の 部		負 債 の 部		増 減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	
流動資産	250,207,852	262,145,503		76,270,981	-25,884,827
現金	100,000	100,000	流動負債	42,637,251	-11,293,298
普通預金	137,779,402	146,103,039	事業未払金	31,343,953	
定期預金	25,018,012	25,000,813	1年以内返済予定設備資金借入金	6,310,475	-87,997
有価証券	10,000	10,000	1年以内返済予定リース債務	2,519,120	153,298
事業未収金	87,160,253	86,697,497	預り金	419,046	12,536
未収補助金	3,943	3,226,489	職員預り金	1,793,560	-369,366
前払費用	136,242	1,008,665	賞与引当金	8,000,000	-14,300,000
固定資産	794,860,514	827,051,090	固定負債	133,076,783	-6,252,753
基本財産	597,447,821	621,190,852	設備資金借入金	83,249,490	-6,308,429
土地	274,955,804	274,955,804	リース債務	3,452,731	-2,519,120
建物	322,492,017	346,235,048	退職給付引当金	46,374,562	2,574,796
その他の固定資産	197,412,693	205,870,238	負債の部合計	183,462,937	-32,137,580
土壌	13,524,000	13,524,000	純 資 産 の 部		
建物	19,127,229	19,941,886	基本金	325,308,358	0
構築物	1,194,836	1,476,256	基本金	325,308,358	0
機械及び装置	229,470	290,176	国庫補助金等特別積立金	124,643,858	-13,243,410
車両運搬具	3,022,450	4,982,411	国庫補助金等特別積立金	124,643,858	-13,243,410
器具及び備品	36,182,270	41,630,052	その他の積立金	71,956,642	0
有形リース資産	5,588,551	7,920,124	その他の積立金	71,956,642	0
権利	76,440	76,440	施設運営整備等積立金	71,956,642	0
ソフトウェア	1	1	施設運営整備等積立金	71,956,642	0
退職給付引当資産	46,374,562	43,799,766	次期繰越活動増減差額	339,696,571	1,241,763
その他の積立資産	71,956,642	71,956,642	次期繰越活動増減差額	339,696,571	1,241,763
施設運営整備等積立資産	71,956,642	71,956,642	(うち当期活動増減差額)	1,241,763	30,050,294
長期前払費用	136,242	272,484			
資産の部合計	1,045,068,366	1,089,207,593	純資産の部合計	873,507,076	-12,001,647
			負債及び純資産の部合計	1,089,207,593	-44,139,227

脚注

1. 減価償却費の累計額 755,400,532
2. 徴収不能引当金の額 0
3. 年金資産額 331,942

第一号第二様式（第十七条第四項関係）

資金収支内訳表

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	合 計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入					
	介護保険事業収入	608,399,687	34,588,334	642,988,021	0	642,988,021
	経常経費寄附金収入	30,000	0	30,000	0	30,000
	受取利息配当金収入	60,196	24,023	84,219	0	84,219
	その他の収入	3,710,132	32,872	3,743,004	0	3,743,004
	事業活動収入計(1)	612,200,015	34,645,229	646,845,244	0	646,845,244
	支出					
	人件費支出	421,117,057	21,600,268	442,717,325	0	442,717,325
	事業費支出	96,515,768	760,422	97,276,190	0	97,276,190
	事務費支出	77,774,874	11,093,855	88,868,729	0	88,868,729
施設整備等による収支	利用者負担軽減額	1,728,127	0	1,728,127	0	1,728,127
	支払利息支出	895,387	91,840	987,227	0	987,227
	その他の支出	1,540,983	0	1,540,983	0	1,540,983
	事業活動支出計(2)	599,572,196	33,546,385	633,118,581	0	633,118,581
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	12,627,819	1,098,844	13,726,663	0	13,726,663
	収入					
	その他の施設整備等による収入	136,242	0	136,242	0	136,242
	施設整備等収入計(4)	136,242	0	136,242	0	136,242
	支出					
	設備資金借入金元金償還支出	5,232,000	1,164,426	6,396,426	0	6,396,426
	固定資産取得支出	3,079,920	0	3,079,920	0	3,079,920
その他の活動による収支	ファイナンス・リース債務の返済支出	2,365,822	0	2,365,822	0	2,365,822
	施設整備等支出計(5)	10,677,742	1,164,426	11,842,168	0	11,842,168
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-10,541,500	-1,164,426	-11,705,926	0	-11,705,926
	収入					
	サービス区分間繰入金収入	4,000,000	0	4,000,000	0	4,000,000
	その他の活動による収入	2,836,020	0	2,836,020	0	2,836,020
	その他の活動による収入計(7)	6,836,020	0	6,836,020	0	6,836,020
	支出					
	サービス区分間繰入金支出	4,000,000	0	4,000,000	0	4,000,000
	その他の活動による支出	4,855,816	289,464	5,145,280	0	5,145,280
当期資金収支差額合計	その他の活動支出計(8)	8,855,816	289,464	9,145,280	0	9,145,280
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-2,019,796	-289,464	-2,309,260	0	-2,309,260
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	66,523	-355,046	-288,523	0	-288,523
前期末支払資金残高(11)		230,309,587	-13,369,771	216,939,816	0	216,939,816
当期末支払資金残高(10)+(11)		230,376,110	-13,724,817	216,651,293	0	216,651,293

第二号第二様式（第二十三条第四項関係）

事業活動内訳表

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	合 計	内部取引消去	事業区分合計	
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	608,399,687	34,588,334	642,988,021	0	642,988,021
		経常経費寄附金収益	30,000	0	30,000	0	30,000
		サービス活動収益計(1)	608,429,687	34,588,334	643,018,021	0	643,018,021
	費用	人件費	409,102,389	21,889,732	430,992,121	0	430,992,121
		事業費	96,515,768	760,422	97,276,190	0	97,276,190
		事務費	77,774,874	11,093,855	88,868,729	0	88,868,729
		利用者負担軽減額	1,728,127	0	1,728,127	0	1,728,127
		減価償却費	37,208,929	510,116	37,719,045	0	37,719,045
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-13,213,435	-29,975	-13,243,410	0	-13,243,410
		サービス活動費用計(2)	609,116,652	34,224,150	643,340,802	0	643,340,802
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-686,965	364,184	-322,781	0	-322,781	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	60,196	24,023	84,219	0	84,219
		その他のサービス活動外収益	3,710,132	32,872	3,743,004	0	3,743,004
		サービス活動外収益計(4)	3,770,328	56,895	3,827,223	0	3,827,223
	費用	支払利息	896,387	91,840	987,227	0	987,227
		その他のサービス活動外費用	1,540,983	0	1,540,983	0	1,540,983
		サービス活動外費用計(5)	2,436,370	91,840	2,528,210	0	2,528,210
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,333,958	-34,945	1,299,013	0	1,299,013
経常増減差額(7)=(3)+(6)		646,993	329,239	976,232	0	976,232	
特別増減の部	収益	サービス区分間繰入金収益	4,000,000	0	4,000,000	0	4,000,000
		その他の特別収益	265,536	0	265,536	0	265,536
		特別収益計(8)	4,265,536	0	4,265,536	0	4,265,536
	費用	固定資産売却損・処分損	5	0	5	0	5
		サービス区分間繰入金費用	4,000,000	0	4,000,000	0	4,000,000
		特別費用計(9)	4,000,005	0	4,000,005	0	4,000,005
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	265,531	0	265,531	0	265,531
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		912,524	329,239	1,241,763	0	1,241,763	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	338,808,185	-353,377	338,454,808	0	338,454,808
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	339,720,709	-24,138	339,696,571	0	339,696,571
		基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	0	0	0	0	0
		その他の積立金積立額(16)	0	0	0	0	0
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	339,720,709	-24,138	339,696,571	0	339,696,571

第三号第二様式 (第二十七条第四項関係)

貸借対照表内訳表

令和 7年 3月31日現在

(単位: 円)

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	合計
流動資産	262471464	-12263612	250207852		250207852
現金	100000		100000		100000
普通預金	167111971	29332569	137779402		137779402
定期預金	10007394	15010618	25018012		25018012
有価証券	10000		10000		10000
事業未収金	85101914	2058339	87160253		87160253
未収補助金	3943		3943		3943
前払費用	136242		136242		136242
固定資産	772845214	22015300	794860514		794860514
基本財産	597447821		597447821		597447821
土地	274955804		274955804		274955804
建物	322492017		322492017		322492017
その他の固定資産	175397393	22015300	197412693		197412693
土地	6762000	6762000	13524000		13524000
建物	5587412	13539817	19127229		19127229
構築物	1076016	118820	1194836		1194836
機械及び装置	229470		229470		229470
車輛運搬具	3022446	4	3022450		3022450
器具及び備品	36182267	3	36182270		36182270
有形リース資産	5588551		5588551		5588551
権利	76440		76440		76440
ソフトウェア	1		1		1
退職給付引当資産	44779906	1594656	46374562		46374562
その他の積立資産	71956642		71956642		71956642
長期前払費用	136242		136242		136242
資産の部合計	1035316678	9751688	1045068366		1045068366
流動負債	47846474	2539680	50386154		50386154
事業未払金	29979848	1364105	31343953		31343953
1年以内返済予定設備資金借入金	5232000	1078475	6310475		6310475
1年以内返済予定リース債務	2519120		2519120		2519120
預り金	419046		419046		419046
職員預り金	1696460	97100	1793560		1793560
賞与引当金	8000000		8000000		8000000
固定負債	125840637	7236146	133076783		133076783
設備資金借入金	77608000	5641490	83249490		83249490
リース債務	3452731		3452731		3452731
退職給付引当金	44779906	1594656	46374562		46374562
負債の部合計	173687111	9775826	183462937		183462937
基本金	325308358		325308358		325308358
基本金	325308358		325308358		325308358
国庫補助金等特別積立金	124643858		124643858		124643858
国庫補助金等特別積立金	124643858		124643858		124643858
その他の積立金	71956642		71956642		71956642
その他の積立金	71956642		71956642		71956642
次期繰越活動増減差額	339720709	-24138	339696571		339696571
次期繰越活動増減差額	339720709	-24138	339696571		339696571
(うち当期活動増減差額)	912524	329239	1241763		1241763
純資産の部合計	861629567	-24138	861605429		861605429
負債及び純資産の部合計	1035316678	9751688	1045068366		1045068366

第一号第三様式（第十七条第四項関係）

社会福祉事業資金収支内訳表

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			社会福祉事業	合 計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支	収 入	介護保険事業収入	608,399,687	608,399,687	0	608,399,687
		経常経費寄附金収入	30,000	30,000	0	30,000
		受取利息配当金収入	60,196	60,196	0	60,196
		その他の収入	3,710,132	3,710,132	0	3,710,132
		事業活動収入計(1)	612,200,015	612,200,015	0	612,200,015
	支 出	人件費支出	421,117,057	421,117,057	0	421,117,057
		事業費支出	96,515,768	96,515,768	0	96,515,768
		事務費支出	77,774,874	77,774,874	0	77,774,874
		利用者負担軽減額	1,728,127	1,728,127	0	1,728,127
		支払利息支出	895,387	895,387	0	895,387
その他の支出		1,540,983	1,540,983	0	1,540,983	
事業活動支出計(2)		599,572,196	599,572,196	0	599,572,196	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		12,627,819	12,627,819	0	12,627,819	
施設整備等による収支	収 入	その他の施設整備等による収入	136,242	136,242	0	136,242
		施設整備等収入計(4)	136,242	136,242	0	136,242
	支 出	設備資金借入金元金償還支出	5,232,000	5,232,000	0	5,232,000
		固定資産取得支出	3,079,920	3,079,920	0	3,079,920
		ファイナンス・リース債務の返済支出	2,365,822	2,365,822	0	2,365,822
		施設整備等支出計(5)	10,677,742	10,677,742	0	10,677,742
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-10,541,500	-10,541,500	0	-10,541,500
その他の活動による収支	収 入	サービス区分間繰入金収入	4,000,000	4,000,000	0	4,000,000
		その他の活動による収入	2,836,020	2,836,020	0	2,836,020
		その他の活動による収入計(7)	6,836,020	6,836,020	0	6,836,020
	支 出	サービス区分間繰入金支出	4,000,000	4,000,000	0	4,000,000
		その他の活動による支出	4,855,816	4,855,816	0	4,855,816
		その他の活動支出計(8)	8,855,816	8,855,816	0	8,855,816
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		-2,019,796	-2,019,796	0
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		66,523	66,523	0	66,523	
前期末支払資金残高(11)			230,309,587	230,309,587	0	230,309,587
当期末支払資金残高(10)+(11)			230,376,110	230,376,110	0	230,376,110

第一号第三様式（第十七条第四項関係）

公益事業資金収支内訳表

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目			公益事業	合 計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支	収 入	介護保険事業収入	34,588,334	34,588,334	0	34,588,334
		受取利息配当金収入	24,023	24,023	0	24,023
		その他の収入	32,872	32,872	0	32,872
		事業活動収入計(1)	34,645,229	34,645,229	0	34,645,229
	支 出	人件費支出	21,600,268	21,600,268	0	21,600,268
		事業費支出	760,422	760,422	0	760,422
		事務費支出	11,093,855	11,093,855	0	11,093,855
		支払利息支出	91,840	91,840	0	91,840
	事業活動支出計(2)		33,546,385	33,546,385	0	33,546,385
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		1,098,844	1,098,844	0	1,098,844
施設整備等による収支	収 入					
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	0
	支 出	設備資金借入金元金償還支出	1,164,426	1,164,426	0	1,164,426
		施設整備等支出計(5)	1,164,426	1,164,426	0	1,164,426
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-1,164,426	-1,164,426	0	-1,164,426	
その他の活動による収支	収 入					
		その他の活動による収入計(7)	0	0	0	0
	支 出	その他の活動による支出	289,464	289,464	0	289,464
		その他の活動支出計(8)	289,464	289,464	0	289,464
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		-289,464	-289,464	0	-289,464	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		-355,046	-355,046	0	-355,046	
前期末支払資金残高(11)			-13,369,771	-13,369,771	0	-13,369,771
当期末支払資金残高(10)+(11)			-13,724,817	-13,724,817	0	-13,724,817

第二号第三様式（第二十三条第四項関係）

社会福祉事業事業活動内訳表

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目			社会福祉事業	合 計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	608,399,687	608,399,687	0	608,399,687
		経常経費寄附金収益	30,000	30,000	0	30,000
		サービス活動収益計(1)	608,429,687	608,429,687	0	608,429,687
	費用	人件費	409,102,389	409,102,389	0	409,102,389
		事業費	96,515,768	96,515,768	0	96,515,768
		事務費	77,774,874	77,774,874	0	77,774,874
		利用者負担軽減額	1,728,127	1,728,127	0	1,728,127
		減価償却費	37,208,929	37,208,929	0	37,208,929
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-13,213,435	-13,213,435	0	-13,213,435
	サービス活動費用計(2)		609,116,652	609,116,652	0	609,116,652
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		-686,965	-686,965	0	-686,965	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	60,196	60,196	0	60,196
		その他のサービス活動外収益	3,710,132	3,710,132	0	3,710,132
		サービス活動外収益計(4)	3,770,328	3,770,328	0	3,770,328
	費用	支払利息	895,387	895,387	0	895,387
		その他のサービス活動外費用	1,540,983	1,540,983	0	1,540,983
		サービス活動外費用計(5)		2,436,370	2,436,370	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		1,333,958	1,333,958	0	1,333,958
経常増減差額(7)=(3)+(6)		646,993	646,993	0	646,993	
特別増減の部	収益	サービス区分間繰入金収益	4,000,000	4,000,000	0	4,000,000
		その他の特別収益	265,536	265,536	0	265,536
		特別収益計(8)	4,265,536	4,265,536	0	4,265,536
	費用	固定資産売却損・処分損	5	5	0	5
		サービス区分間繰入金費用	4,000,000	4,000,000	0	4,000,000
		特別費用計(9)	4,000,005	4,000,005	0	4,000,005
特別増減差額(10)=(8)-(9)		265,531	265,531	0	265,531	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		912,524	912,524	0	912,524	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		338,808,185	338,808,185	0	338,808,185
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		339,720,709	339,720,709	0	339,720,709
	基本金取崩額(14)		0	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		0	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)		0	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		339,720,709	339,720,709	0	339,720,709

第二号第三様式（第二十三条第四項関係）

公益事業事業活動内訳表

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		公益事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計	
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	34,588,334	34,588,334	0	34,588,334
		サービス活動収益計(1)	34,588,334	34,588,334	0	34,588,334
	費用	人件費	21,889,732	21,889,732	0	21,889,732
		事業費	760,422	760,422	0	760,422
		事務費	11,093,855	11,093,855	0	11,093,855
		減価償却費	510,116	510,116	0	510,116
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-29,975	-29,975	0	-29,975
	サービス活動費用計(2)	34,224,150	34,224,150	0	34,224,150	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	364,184	364,184	0	364,184	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	24,023	24,023	0	24,023
		その他のサービス活動外収益	32,872	32,872	0	32,872
		サービス活動外収益計(4)	56,895	56,895	0	56,895
	費用	支払利息	91,840	91,840	0	91,840
		サービス活動外費用計(5)	91,840	91,840	0	91,840
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	-34,945	-34,945	0	-34,945	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		329,239	329,239	0	329,239	
特別増減の部	収益					
		特別収益計(8)	0	0	0	0
	費用					
		特別費用計(9)	0	0	0	0
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0	0	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		329,239	329,239	0	329,239	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		-353,377	-353,377	0	-353,377
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		-24,138	-24,138	0	-24,138
	基本金取崩額(14)		0	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		0	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)		0	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		-24,138	-24,138	0	-24,138

社会福祉事業事業区分貸借対照表内訳表

令和 7年 3月31日現在

(単位：円)

勘 定 科 目	社会福祉事業	合 計	内部取引消去	合 計
流動資産	262471464	262471464		262471464
現金	100000	100000		100000
普通預金	167111971	167111971		167111971
定期預金	10007394	10007394		10007394
有価証券	10000	10000		10000
事業未収金	85101914	85101914		85101914
未収補助金	3943	3943		3943
前払費用	136242	136242		136242
固定資産	772845214	772845214		772845214
基本財産	597447821	597447821		597447821
土地	274955804	274955804		274955804
建物	322492017	322492017		322492017
その他の固定資産	175397393	175397393		175397393
土地	6762000	6762000		6762000
建物	5587412	5587412		5587412
構築物	1076016	1076016		1076016
機械及び装置	229470	229470		229470
車輛運搬具	3022446	3022446		3022446
器具及び備品	36182267	36182267		36182267
有形リース資産	5588551	5588551		5588551
権利	76440	76440		76440
ソフトウェア	1	1		1
退職給付引当資産	44779906	44779906		44779906
その他の積立資産	71956642	71956642		71956642
長期前払費用	136242	136242		136242
資産の部合計	1035316678	1035316678		1035316678
流動負債	47846474	47846474		47846474
事業未払金	29979848	29979848		29979848
1年以内返済予定設備資金借入金	5232000	5232000		5232000
1年以内返済予定リース債務	2519120	2519120		2519120
預り金	419046	419046		419046
職員預り金	1696460	1696460		1696460
賞与引当金	8000000	8000000		8000000
固定負債	125840637	125840637		125840637
設備資金借入金	77608000	77608000		77608000
リース債務	3452731	3452731		3452731
退職給付引当金	44779906	44779906		44779906
負債の部合計	173687111	173687111		173687111
基本金	325308358	325308358		325308358
基本金	325308358	325308358		325308358
国庫補助金等特別積立金	124643858	124643858		124643858
国庫補助金等特別積立金	124643858	124643858		124643858
その他の積立金	71956642	71956642		71956642
その他の積立金	71956642	71956642		71956642
次期繰越活動増減差額	339720709	339720709		339720709
次期繰越活動増減差額	339720709	339720709		339720709
(うち当期活動増減差額)	912524	912524		912524
純資産の部合計	861629567	861629567		861629567
負債及び純資産の部合計	1035316678	1035316678		1035316678

第三号第三様式（第二十七条第四項関係）

公益事業事業区分貸借対照表内訳表

令和 7年 3月31日現在

（単位：円）

勘 定 科 目	公益事業	合 計	内部取引消去	合 計
流動資産	12263612	12263612		12263612
普通預金	29332569	29332569		29332569
定期預金	15010618	15010618		15010618
事業未収金	2058339	2058339		2058339
固定資産	22015300	22015300		22015300
その他の固定資産	22015300	22015300		22015300
土地	6762000	6762000		6762000
建物	13539817	13539817		13539817
構築物	118820	118820		118820
車輛運搬具	4	4		4
器具及び備品	3	3		3
退職給付引当資産	1594656	1594656		1594656
資産の部合計	9751688	9751688		9751688
流動負債	2539680	2539680		2539680
事業未払金	1364105	1364105		1364105
1年以内返済予定設備資金借入金	1078475	1078475		1078475
職員預り金	97100	97100		97100
固定負債	7236146	7236146		7236146
設備資金借入金	5641490	5641490		5641490
退職給付引当金	1594656	1594656		1594656
負債の部合計	9775826	9775826		9775826
次期繰越活動増減差額	24138	24138		24138
次期繰越活動増減差額	24138	24138		24138
（うち当期活動増減差額）	329239	329239		329239
純資産の部合計	24138	24138		24138
負債及び純資産の部合計	9751688	9751688		9751688

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の有価証券－原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品：定額法

・リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース資産の種類：防炎カーテン・ブラインド、エコキュート

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金の計上基準：長野県民間社会福祉従事者共済制度において法人の負担する掛金額を退職給付引当金として計上している。
- ・賞与引当金の計上基準：処遇改善交付金額10月分～3月分までの金額を計上している。

2. 法人で採用する退職給付制度

- ・独立行政法人福祉医療機構が実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度への加入
- ・長野県民間社会福祉従事者共済制度への加入

3. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表((会計基準省令第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ・真寿園本部拠点（社会福祉事業）
 - 「本部」
 - 「特別養護老人ホーム真寿園」
 - 「特別養護老人ホーム真寿園短期入所生活介護」
 - 「真寿園デイサービスセンター」
 - 「松本市寿デイサービスセンター」
 - 「真寿園ホームヘルパーステーション」
 - 「松本市寿在宅介護支援センター」
 - 「松本市南東部地域包括支援センター」
 - ・筑摩拠点（公益事業）
 - 「松本市中央南地域包括支援センター」

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	274,955,804	0	0	274,955,804
建物	346,235,048	0	23,743,031	322,492,017
合 計	621,190,852	0	23,743,031	597,447,821

5. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等
該当なし。

6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）・・・274,955,804円

建物（基本財産）・・・172,566,396円

計 ・・・447,522,200円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金 ・・・82,840,000円（1年以内返済予定額を含む）

※真寿園東棟増築工事に伴う独立行政法人医療機構からの借入金

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（基本財産）	860,788,355	538,296,348	322,492,017
土地（その他の固定資産）	13,524,000	0	13,524,000
建物（その他の固定資産）	25,885,357	6,758,128	19,127,229
構築物	13,689,700	12,494,864	1,194,836
機械及び装置	3,446,100	3,216,630	229,470
車両運搬具	56,454,341	53,431,891	3,022,450
器具及び備品	169,756,393	133,574,123	36,182,270
有形リース資産	11,906,100	6,317,549	5,588,551
権利	76,440	0	76,440
ソフトウェア	1,311,000	1,310,999	1
合 計	1,156,837,796	755,400,532	401,437,264

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	87,160,253	0	87,160,253
未収補助金	3,943	0	3,943
合 計	87,164,196	0	87,164,196

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし。			
合 計			

10. 関連当事者との取引の内容

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上の関係				
	該当なし。										

取引条件及び取引条件の決定方針等

11. 重要な偶発債務

該当なし。

12. 重要な後発事象

該当なし。

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし。

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし。

